別紙様式第一

事業報告書

第　期　（　年　月　日から
　　年　月　日まで　）

標記の事業成績を次のとおり報告いたします。

金融庁長官　　殿

経済産業大臣　　殿

年　　月　　日

××信用保証協会

代表者　　印

目次

頁

１．業務報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

２．収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

３．貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

４．財 産 目 録　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

１．業 務 報 告 書

（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）

（１）事業概況

（記載上の注意）当期中における事業の概況を記載すること。

（２）庶務事項

月　日	記　　事

（記載上の注意）次のような事項につき記載すること。

（１）役員及び役員会に関する事項

（２）定款及び業務方法書に関する事項

（３）行政庁に対する申請、届出及び行政庁の認可、検査命令等に関する事項

（４）登記した事項

（５）訴訟その他主要な事項

（3）役職員

イ　役職員数

理　事	監　事	職　員	計
（　）	（　）		（　）

（記載上の注意）当期末における役職員について記載すること。なお、非常勤の役員数をかっこ内に内数で記載すること。

ロ　役　員

役　職　名	氏　名	現職就任年月日	備　考

（記載上の注意）当期末における役員について記載すること。なお、現職就任年月日欄には、現職就任年月日と理事就任年月日とが異なる場合、理事就任年月日を併記することとし、備考欄には、常勤及び非常勤の区分等を記載すること。

（4）事務所

名　称	開設年月日	所在地	備　考

（記載上の注意）当期末における本所、支所、出張所及び連絡所別に記載すること。なお、備考欄には、不動産の所有関係等を記載すること。

（５）基本財産

イ　基本財産

（単位　千円）

区分＼期別	前期末	当期中増加額	当期中減少額	当期末
基金 基金準備金		（　　）		
計				

（記載上の注意）基金準備金の当期中増加額欄の（　）には、収支差額変動準備金からの振替額を内数で記載すること。

ロ　出えん金（累計）

（単位　千円）

出えん者別＼期別	前期末	当期中増加額	当期末
地方公共団体			
都道府県			
市町村			
計			
金融機関			
都市銀行			
地方銀行			
第二地方銀行協会加盟行			
信託銀行			
長期信用銀行			
信用金庫			
信用協同組合			
商工組合中央金庫			
×　×　×			
計			
その他			
×　×　×			
合計			

（記載上の注意）信用金庫及び信用協同組合の欄には、それぞれの連合会を含めて記載すること。

ハ　金融機関等負担金（累計）

（単位　千円）

期別 負担者別	前期末	当期中増加額	当期末
金融機関			
都市銀行			
地方銀行			
第二地方銀行協会加盟行			
信託銀行			
長期信用銀行			
信用金庫			
信用協同組合			
商工組合中央金庫			
×　×　×			
計			
その他			
×　×　×			
合計			

（記載上の注意）信用金庫及び信用協同組合の欄には、それぞれの連合会を含めて記載すること。

（６）業務内容

イ　保証の種類

種類	対象	資金使途	保証限度額（千円）	保証期間	保証料率（年率%）	担保又は保証人の保証の徴求	備考

（記載上の注意）備考欄には、地方公共団体の財政援助等を記載すること。

ロ　保証料率等

区分＼料率	基本	特別		平均	備考
		最高	最低		
保証料					
調査料					
延滞保証料					
損害金					

（記載上の注意）平均欄には、当期中の平均保証債務残高に対する保証料収入額の割合を記載すること。

（7）信用保証業務の状況

イ　概況

（単位百万円）

区分	件数	金額
保証申込		
保証申込取消		
保証承諾		
保証後取消		
償還		
保証債務	（ ）	（ ）
所定期限経過債務	（ ）	（ ）
代位弁済		
回収		
求償権償却		
求償権	（ ）	（ ）

（記載上の注意）保証債務、所定期限経過債務及び求償権については、当期末残高を記載し、それぞれの前期末残額との比較増減をかっこ内に記載すること。

ロ　保証承諾

（イ）金融機関別保証承諾

（単位百万円）

区分	件数	金額
都市銀行		
地方銀行		
第二地銀行協会加盟行		
信託銀行		
長期信用銀行		
信用金庫		
信用協同組合		
商工組合中央金庫		
×　×　×		
計		

（記載上の注意）信用金庫及び信用協同組合の欄には、それぞれの連合会を含めて記載すること。

（ロ）金額別保証承諾

（単位百万円）

区分	件数	金額
100 万円以下 100 万円超　200 万円以下 200 万円超　300 万円以下 300 万円超　500 万円以下 500 万円超　1,000 万円以下 1,000 万円超　1,500 万円以下 1,500 万円超　2,000 万円以下 2,000 万円超　3,000 万円以下 3,000 万円超　5,000 万円以下 5,000 万円超　6,000 万円以下 6,000 万円超　7,000 万円以下 7,000 万円超　8,000 万円以下 8,000 万円超　10,000 万円以下 10,000 万円超　20,000 万円以下 20,000 万円超　30,000 万円以下 30,000 万円超　40,000 万円以下 40,000 万円超　50,000 万円以下 50,000 万円超		
計		

（ハ）期間別保証承諾

（単位百万円）

区分	件数	金額
3月以内 3月超　6月以内 6月超　1年以内 1年超　2年以内 2年超　3年以内 3年超　4年以内 4年超　5年以内 5年超　7年以内 7年超　10年以内 10年超		
計		

（ニ）資金使途別保証承諾

（単位百万円）

区分	件数	金額
設備資金 運転資金 その他		
計		

（ホ）保証種類別保証承諾

（単位百万円）

区分	件数	金額
普通保証 特別保証 災害 経営安定関連 公害防止 ×　×　× 社債引受保証		
計		

（ヘ）本所及び支所別保証承諾

（単位百万円）

区分		件数	金額
本所			
支所	計		
合計			

ハ　代位弁済

（イ）保証承諾年度別代位弁済

（単位　千円）

区分 保証 承諾年度	件数	金額
年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度以前		
計		

（ロ）金融機関別代位弁済

（単位千円）

区分	件数	金額
都　市　銀　行 地　方　銀　行 第二地銀行協会加盟行 信　託　銀　行 長 期 信 用 銀 行 信　用　金　庫 信 用 協 同 組 合 商工組合中央金庫 日本政策金融公庫 ×　×　×		
計		

（記載上の注意）信用金庫及び信用協同組合の欄には、それぞれの連合会を含めて記載すること。

（ハ）保証種類別代位弁済

（単位千円）

区分	件数	金額
普　通　保　証 特　別　保　証 災　害 経 営 安 定 関 連 公　害　防　止 ×　×　× 社 債 引 受 保 証		
計		

ニ　回収

（イ）保証承諾年度別回収

（単位　千円）

区分 保証承諾年度	件数	金額
年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度以前		
計		

（ロ）代位弁済年度別回収

（単位　千円）

区分 代位弁済年度	件数	金額
年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度 年度以前		
計		

（8）債権譲受業務の状況

（単位　千円）

区分	件数	金額
譲　受　債　権		
回　収		
譲受債権償却		
譲受債権残高		

（9）再生ファンド出資業務の状況

（単位　千円）

ファンド名	
構　成　総　額	
出　資　額	

２．収 支 計 算 書

（　　年　　月　　日から
　　年　　月　　日まで）

（単位円）

科　目	金　額
経 常 収 入	×××
保　　証　　料	×××
預 け 金 利 息	×××
有価証券利息配当金	×××
調　　査　　料	×××
延 滞 保 証 料	×××
損　　害　　金	×××
事 務 補 助 金	×××
責任共有負担金	×××
×　　×　　×	×××
雑　　収　　入	×××
経 常 支 出	×××
業　務　費	×××
役 職 員 給 与	×××
退職給与引当金繰入	×××
そ の 他 人 件 費	×××
旅　　費	×××
事　　務　　費	×××
貸　　借　　料	×××
動産・不動産償却	×××
信 用 調 査 費	×××
債 権 管 理 費	×××
指 導 普 及 費	×××
負　　担　　金	×××
×　　×　　×	×××
借入金利息	×××
信用保険料	×××
責任共有負担金納付金	×××
×　×　×	×××
雑　支　出	×××
経常収支差額	×××

経常外収入		×××
償却求償権回収金	×××	
責任準備金戻入	×××	
求償権償却準備金戻入	×××	
求償権補てん金戻入	×××	
保険金	×××	
損失補償補てん金	×××	
補助金	×××	
×××	×××	
その他収入	×××	
経常外支出		×××
求償権償却	×××	
譲受債権償却	×××	
有価証券償却	×××	
雑勘定償却	×××	
退職金	×××	
責任準備金繰入	×××	
求償権償却準備金繰入	×××	
×××	×××	
その他支出	×××	
経常外収支差額		×××
制度改革促進基金取崩額		×××
収支差額変動準備金取崩額		×××
当期収支差額		×××
収支差額変動準備金繰入額		×××
基本財産繰入額又は基本財産取崩額		×××

３．貸 借 対 照 表

（　　年　　月　　日現在）

（単位円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現　　金		基　本　財　産	
現　　金		基　　金	
小　　切　　手		基 金 準 備 金	
預　　け　　金		制度改革促進基金	
当　座　預　金		収支差額変動準備金	
普　通　預　金		責 任 準 備 金	
通　知　預　金		求償権償却準備金	
定　期　預　金		退職給与引当金	
郵　便　貯　金		損 失 補 償 金	
金　銭　信　託		保　証　債　務	
有　価　証　券		求償権補てん金	
国　　債		保　　険　　金	
地　　方　　債		損失補償補てん金	
社　　債		借　　入　　金	
株　　式		長 期 借 入 金	
受　益　証　券		（うち日本政策金融公庫分）	
その他有価証券		短 期 借 入 金	
新 株 予 約 権		（うち日本政策金融公庫分）	
再生ファンド出資		収支差額変動準備金造成資金	
動 産 ・ 不 動 産		×　　×　　×	
事 業 用 不 動 産		雑　　勘　　定	
事 業 用 動 産		仮　　受　　金	
所有動産・不動産		保 険 納 付 金	
損失補償金見返		損失補償納付金	
保 証 債 務 見 返		未 経 過 保 証 料	
求　　償　　権		未 払 保 険 料	
譲　受　債　権		未　払　費　用	
×　　×　　×		×　　×　　×	
雑　　勘　　定			
仮　　払　　金			

保　　証　　金 厚　生　基　金 連 合 会 勘 定 未　収　利　息 未 経 過 保 険 料 ×　　×　　×			
合計		合計	